

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給与費補助 金交付要綱等	
事業開始年度				問	担当課(室)	
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	学校教育課	
中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	学事係長・朝倉健	
小項目	施策	03	高等学校	合	電話	
事務事業名	03	定時制高等学校運営支援事業			64-1840	
					このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員	
目的(何のために)	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、個に応じた教育の充実を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	夜間定時制高等学校に在籍する生徒が4年間の教育課程を修了し、自らの個性を生かして将来を切り開いていくことの生徒を育成する。	

事業の実績			Do
事業名	事業の説明	優先度	
岡山県高等学校教育研究会負担金事務	岡山県高等学校教育研究会負担金支払事務を行う。		
全国定通校長会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務を行う。		
全国定時制通信制高等学校校長会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払事務を行う。		
岡山県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	岡山県高等学校定時制通信制教頭協会岡山県支部協会費支払事務を行う。		
全国教頭会費事務	全国公立学校教頭会費支払事務を行う。		
県教頭会費事務	岡山県教頭会費支払事務を行う。		
定時制高校教育振興会負担金事務	(財)全国高等学校定時制通信制教育振興会への負担金支払事務を行う。		
全国高等学校給食協議会負担金事務	全国高等学校給食協議会分担金支払事務を行う。		
高等学校体育連盟負担金事務	岡山県高等学校体育連盟負担金支払事務を行う。		
教科書給与補助事業	勤労青年の就学を支援するための教科書を給与するための事務を行う。		
部活動補助事業	片上高等学校生徒が参加する部活動に対する消耗品等の購入に係る補助を行う。		
高等学校運営事業	教員が指導の参考に活用する指導書を購入する。		
校内研修支援事業	校内研修に指導主事を派遣し、片上高等学校教育の資質の向上と授業改善を図る。		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	542	506	632
	必要人員費	人	0.01	0.01	0.01
	事業費	千円	658	610	730
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他(一般財源)		658	610	730
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	入学者数	説明	当該年度の入学者数		
	結果指標量	人	36	32	30
	対前年比	%	-	88.9%	93.8%
	活動コスト	円	658,000	610,000	730,000
	単位当たりコスト		18,278	19,063	24,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
卒業生数の割合(%)	目標値(A)	85%	85%	85%	60%
	実績値(B)	58%	57.60%	59.30%	到達目標値
	達成率(B/A)	68.24%	67.76%	69.76%	75%
成果指標設定の考え方・式や説明					
生徒が入学時の志を4年間持ち続け、将来の夢や希望を持って卒業できるように支援していくことが本事業の趣旨である。入学した生徒が4年間の教育課程を修了し、卒業できる割合が増加するよう支援していきたい。(卒業生数/入学時の生徒数×100(%))					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国の施策は義務教育終了後も学びやすい環境を提供していく方向で動いている。施設や人材確保の面の充実が困難な状況がある。市内の小中学校との連携を図る等、学校経営や指導面で特色を出し、魅力ある学校づくりを行っていく必要がある。						

総合評価		総合評価
勤労青年であるという理由だけでなく、近年は様々な事情による定時制高校に対するニーズが高まってきている。本事業は必要不可欠なものとなってきている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	小・中学校同様に指導訪問等を行い校内研修の充実を図ることで、生徒の実態や個に応じた指導法を研究し、授業改善に取り組んでいく必要がある。授業を核とした学校の特色づくりに取り組んでいく必要がある。						



事業の目的やその数値目標  
である成果指標に留意しな